

金山町告示第12号

金山町簡易水道事業経営戦略の策定について

平成26年8月29日付け総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号総務省財政局公営企業課長・公営企業経営室長・準公営企業室長通知並びに平成28年1月26日付け総財公第10号・総財営第2号・総財準第4号総務省財政局公営企業課長・公営企業経営室長・準公営企業室長通知の規定に基づき別紙のとおり策定したので広告する。

平成29年3月30日

金山町長 長谷川盛雄



## 金山町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 金山町

事 業 名 : 金山町簡易水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給水

供用開始年月日	昭和 29 年 3 月 25 日	計画給水人口	2,323 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	非適	現在給水人口	2,026 人
		有収水量密度	207.1 千m <sup>3</sup> /ha

## ② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	13	管 路 延 長 58.0 千m
	配水池設置数	17	
施 設 能 力	1349.4m <sup>3</sup> /日		施 設 利 用 率 45.1 %

## ③ 料金

料金体系の概要・考え方	基本料金 10m <sup>3</sup> まで2,089円 超過料金 1m <sup>3</sup> につき199円 メーター使用料 13mm 82円 5年に一度見直しを行っている。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 18 年 6 月 1 日

## ④ 組織

簡易水道事業の管理組織は、建設課上下水道係において執行する。  
 全体統括: 建設課長(事務職・50代)  
 事業管理責任者: 建設課上下水道係長(事務職・40代・経験年数8年)  
 事業担当: 建設課上下水道係主査(事務職・40代・経験年数3年)  
 使用料徴収: 建設課上下水道係主査(事務職・40代・経験年数2年)  
 施設管理(簡水のみ): 建設課上下水道係技能員(技能員・50代・経験年数24年)

## (2) これまでの主な経営健全化の取組

金山町上下水道事業運営協議会により年4回、予算の考え方から、修繕計画の管理、料金改定まで水道事業全般の協議を行っている。  
 また、平成21年度に金山町簡易水道事業統合計画を策定し、さらに6つの簡易水道事業7つの飲料水供給施設を1つの「金山町統合簡易水道事業」とする経営認可を平成24年度に受け、統合計画に基づく整備を行っている。

\*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。  
 ①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成27年度に策定した、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
														27
収益的収入	1 総収入	62,290	59,241	57,352	57,670	57,309	59,262	60,530	62,144	64,484	67,900	62,041	62,108	
	(1) 営業収入	51,194	50,720	49,946	48,425	47,653	46,900	48,499	47,756	47,014	46,270	45,547	44,890	
	イ 受託工事収入	50,823	50,444	49,884	48,363	47,591	46,838	48,437	47,694	46,952	46,208	45,485	44,828	
	ウ その他収入	122	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	(2) 営業外収入	249	261	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	
	イ 益	11,096	8,521	7,406	9,245	9,656	12,362	12,031	14,388	17,470	17,470	21,630	16,494	17,218
	ウ 他会計繰入金	11,096	8,521	7,406	9,245	9,656	12,362	12,031	14,388	17,470	17,470	21,630	16,494	17,218
	イ その他													
	2 総費用	45,807	50,897	51,264	45,243	44,532	43,848	43,848	43,089	41,270	40,420	39,545	38,677	37,967
	(1) 営業費用	35,366	39,787	41,595	36,823	36,823	36,823	36,823	36,823	35,823	35,823	35,823	35,823	35,823
イ 職員給与	6,696	6,970	7,092	7,092	7,092	7,092	7,092	7,092	7,092	7,092	7,092	7,092	7,092	
ウ 退職手当														
イ その他	28,670	32,817	34,503	29,731	29,731	29,731	29,731	29,731	28,731	28,731	28,731	28,731	28,731	
(2) 営業外費用	10,441	11,110	9,669	8,420	7,709	7,025	7,025	6,266	5,447	4,597	3,722	2,854	2,144	
ア 支払利息	10,441	11,110	9,669	8,420	7,709	7,025	7,025	6,266	5,447	4,597	3,722	2,854	2,144	
イ その他														
3 収支差引	(A)-(D)	16,483	8,344	6,088	12,427	12,777	15,414	17,441	20,874	24,064	28,355	23,364	24,141	
1 資本的収入	(E)	164,386	173,704	184,707	251,041	179,283	72,011	72,606	37,389	41,140	43,047	43,660	38,605	
(1) 地方債	79,200	88,400	95,100	132,000	90,000	24,000	24,000	24,000						
(2) 他会計補助金	27,718	31,777	29,703	31,037	29,279	32,007	32,007	32,602	37,385	41,136	43,043	43,656	38,601	
(3) 他会計借入金														
(4) 固定資産売却代金														
(5) 国(都道府県)補助金	49,994	53,523	50,400	88,000	60,000	16,000	16,000	16,000						
(6) 工事負担金														
(7) その他	7,474	4	9,504	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
2 資本的支出	(G)	180,064	188,752	198,268	261,576	191,851	87,493	94,673	64,229	71,689	76,474	76,351	66,230	
(1) 建設費	148,214	156,256	165,252	220,000	150,000	40,000	40,000	40,000						
(2) 地方債償還金	31,850	32,496	33,016	41,576	41,851	47,493	47,493	54,673	64,229	71,689	76,474	76,351	66,230	
(3) 他会計長期借入金返還金														
(4) 他会計への繰出金														
(5) その他														
3 収支差引	(F)-(G)	△ 15,678	△ 15,048	△ 13,561	△ 10,535	△ 12,568	△ 15,482	△ 22,067	△ 26,840	△ 30,549	△ 33,427	△ 32,691	△ 27,625	

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	27	28	(単位:千円, %)												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
収支再差引	(E)+(I)	805	△ 6,704	△ 7,473	1,892	209	△ 68	△ 4,626	△ 5,966	△ 6,485	△ 5,072	△ 9,327	△ 3,484			
積立金	(K)															
前年度からの繰越金	(L)	16,408	17,213	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000			
前年度繰上充用金	(M)															
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	17,213	10,509	6,527	15,892	14,209	13,932	9,374	8,034	7,515	8,928	4,673	10,516			
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)															
実質収支	(P)	17,213	10,509	6,527	15,892	14,209	13,932	9,374	8,034	7,515	8,928	4,673	10,516			
(N)-(O)	(Q)															
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$															
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	80	71	68	66	66	65	62	59	58	59	54	60			
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足の額	(R)															
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	51,072	50,705	49,931	48,410	47,638	46,885	48,484	47,741	46,999	46,255	45,532	44,875			
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$															
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足の額	(T)															
健全化法施行令第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)															
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)															
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$															
他会計借入金残高	(W)															
他会計借入金残高	(X)	565,246	532,751	683,236	773,659	821,808	798,315	767,642	703,413	631,723	555,249	478,898	412,667			

○他会計繰入金

区分	年度	27	28	(単位:千円)												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
収益的収支分		11,096	8,521	7,406	9,245	9,656	12,362	12,031	14,388	17,470	21,630	16,494	17,218			
うち基準内繰入金		11,096	8,521	7,406	9,245	9,656	12,362	12,031	14,388	17,470	21,630	16,494	17,218			
うち基準外繰入金																
資本的収支分		27,718	31,777	29,703	31,037	29,279	32,007	32,602	37,385	41,136	43,043	43,656	38,601			
うち基準内繰入金		17,315	18,877	18,046	22,037	21,179	24,807	28,102	32,885	36,636	38,543	39,156	34,101			
うち基準外繰入金		10,403	12,900	11,657	9,000	8,100	7,200	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500			
合計		38,814	40,298	37,109	40,282	38,935	44,369	44,633	51,773	58,606	64,673	60,150	55,819			

# 経営比較分析表

福島県 金山町	業種名	事業名	類似団体区分	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	法非通用	水道事業	D3	2,223	293.92	7.56
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり算定料金(円)	現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	-	該当数値なし	4,161	2,112	2.36	894.92
		事業名	事業名			
		水道事業	類似水道事業			
		普及率(%)	普及率(%)			
		96.09	96.09			

**グラフ凡例**  
 ■ 当該団体値(当該値)  
 - 類似団体平均値(平均値)  
 【】 平成27年度全国平均

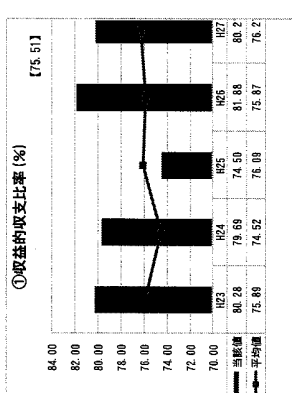
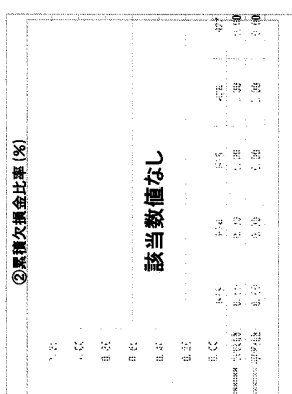
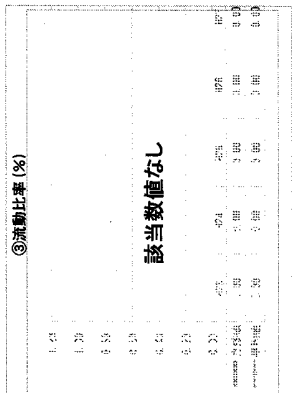
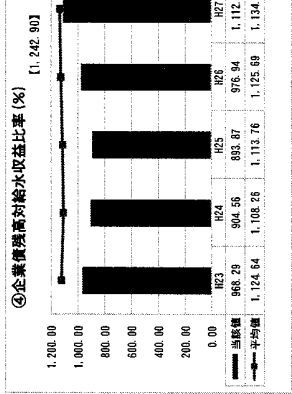
## 分析概要

1. 経営の健全性・効率性について  
 収益的収支比率は、平均値及び類似団体と比較し、高い水準を維持しているといえるが、平成25年度から生活基盤整備費交付金を利用した老朽管の取替を平成31年度までを目途に実施しているため、起債残高は今後も増える見込みである。  
 冬期間の積雪時期に留守となる住戸については、止水を閉鎖するなどの、凍結防止による、漏水を最小限に食い止める、使用者の無断な使用料の発生を防止し、料金回収率の向上に努めている。  
 5年ごとに、料金の見直しを行っており、今後も適正な料金体制を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について  
 平成31年度を目途に、生活基盤整備費交付金を活用し、老朽管等の取替を実施し、施設の統合に向け準備を進めている。

全体総括  
 施設の改修により、有収率を向上させ施設の統合により、一体的な管理を図る。  
 また、他部局と連携し、人口減少を最小限に抑える施策と費用を最小限に抑える対策が望まれる。

## 1. 経営の健全性・効率性

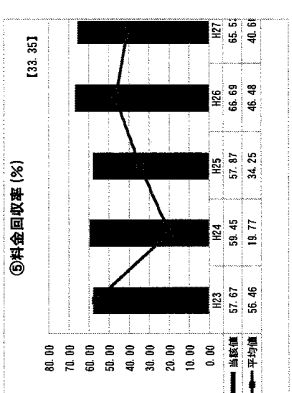
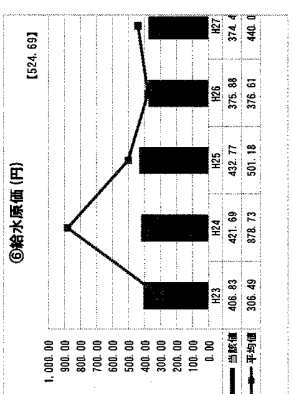
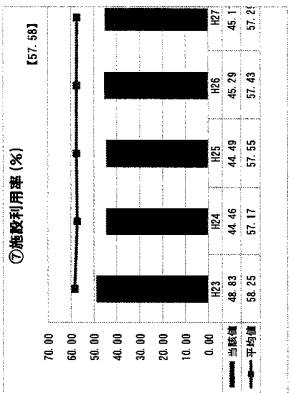
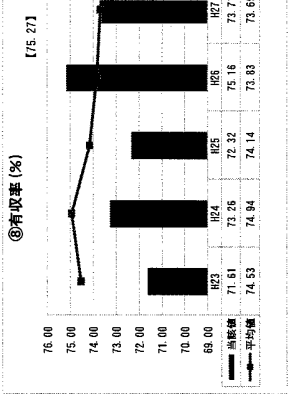


「債務残高」

「支払能力」

「累積欠損」

「単年度の収支」



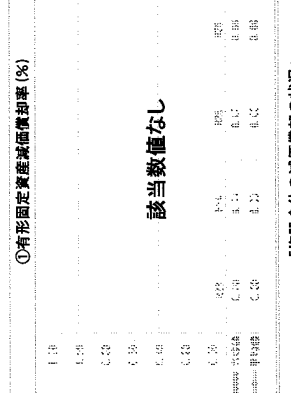
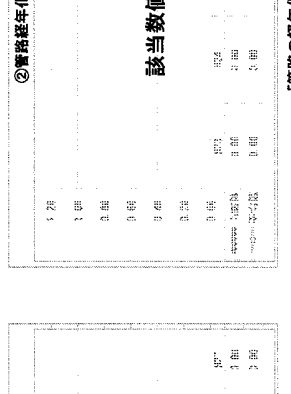
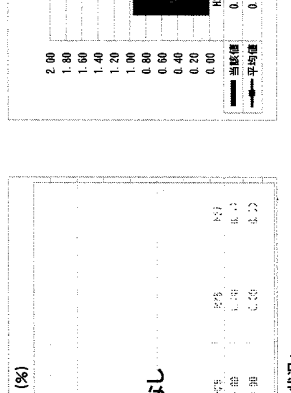
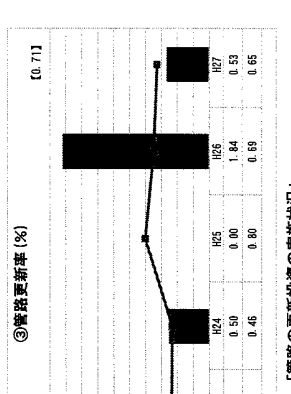
「供給した配水量の効率性」

「施設の効率性」

「費用の効率性」

「料金水準の適切性」

## 2. 老朽化の状況



「管路の更新投資の実施状況」

「管路の経年化の状況」

「施設全体の減価償却の状況」

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。